



令和 3 年度

予 算 概 要

財 政 局

目 次

令和3年度財政局予算総括表	①
令和3年度予算案の主な事業	②
事業見直しの取組	⑦
先行取得資金保有土地の適正化について（公共事業用地費会計）	⑦
1 財政運営費	⑧
2 財産管理費	⑨
3 税務費	⑩
4 公債費	⑪
5 水道事業会計繰出金	⑫
6 工業用水道事業会計繰出金	⑫
7 自動車事業会計繰出金	⑬
8 高速鉄道事業会計繰出金	⑬
9 【特別会計】公共事業用地費会計	⑭
10 【特別会計】市債金会計	⑮

※この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度 財政局予算総括表

区 分	3年度	2年度	増▲減	伸 率
一 般 会 計	百万円 213,108 (199,877)	百万円 212,590 (197,123)	百万円 518 (2,754)	% 0.2 (1.4)
局 事 業 費	16,459 (9,279)	15,956 (8,758)	502 (521)	3.1 (5.9)
公 債 費	188,832 (182,781)	189,169 (180,901)	▲ 337 (1,879)	▲ 0.2 (1.0)
公債費 <第三セクター等改革推進債公債費を除く>	181,256 (179,620)	181,566 (179,320)	▲ 310 (300)	▲ 0.2 (0.2)
第三セクター等 改革推進債公債費	7,576 (3,161)	7,603 (1,582)	▲ 28 (1,579)	▲ 0.4 (99.8)
他 会 計 繰 出 金	6,818 (6,818)	6,464 (6,464)	353 (353)	5.5 (5.5)
予 備 費	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	- (-)	- (-)
公共事業用地費会計	52,449 (1,478)	11,868 (1,429)	40,581 (49)	342.0 (3.4)
市 債 金 会 計	451,195 (239,430)	493,904 (265,762)	▲ 42,710 (▲ 26,332)	▲ 8.6 (▲ 9.9)

※下段（ ）は、一般会計は市債＋一般財源、公共事業用地費会計及び市債金会計は市債＋一般会計繰入金の金額

※第三セクター等改革推進債公債費の財源は、減債基金からの繰入金等及び一般財源を充当しています。

※公共事業用地費会計における先行取得資金保有土地の適正化の取組については⑦ページ参照

【参考】第三セクター等改革推進債償還額と償還財源

(単位：億円)

区分	償還見込額 (3年度末時点)	うち3年度末 までの償還済額		【参考】 償還見込額 (公社解散時点)	
		うち3年度分	うち3年度分		
償還額	元金	1,372	721	73	1,372
	利子等	50	34	3	74
償還額 計		1,422	755	76	1,446
償還財源	土地売却収入等	856	623	44	848
	一般財源	566	132	32	598

◆ 令和3年度予算案の主な事業

1 ICTを活用した利便性向上及び業務効率化に向けた取組

(1) 税務システムの再構築及び標準化

9,800万円

現行の税務システムは、平成5年の運用開始以来、毎年税制改正等による改修を重ねてきましたが、近年、社会のデジタル化が進む中、さらなる市民の利便性向上や業務効率化等の要請に応えるためには、システムの抜本的な見直し・再構築が必要な状況です。

そのため、中期4か年計画に基づき、平成29年度から税業務の見直しとあわせて、税務システム再構築の検討を進めてきました。また、国においては、地方公共団体の業務プロセス・情報システムの標準化※を推進しており、3年夏までに標準仕様書が示される予定です。

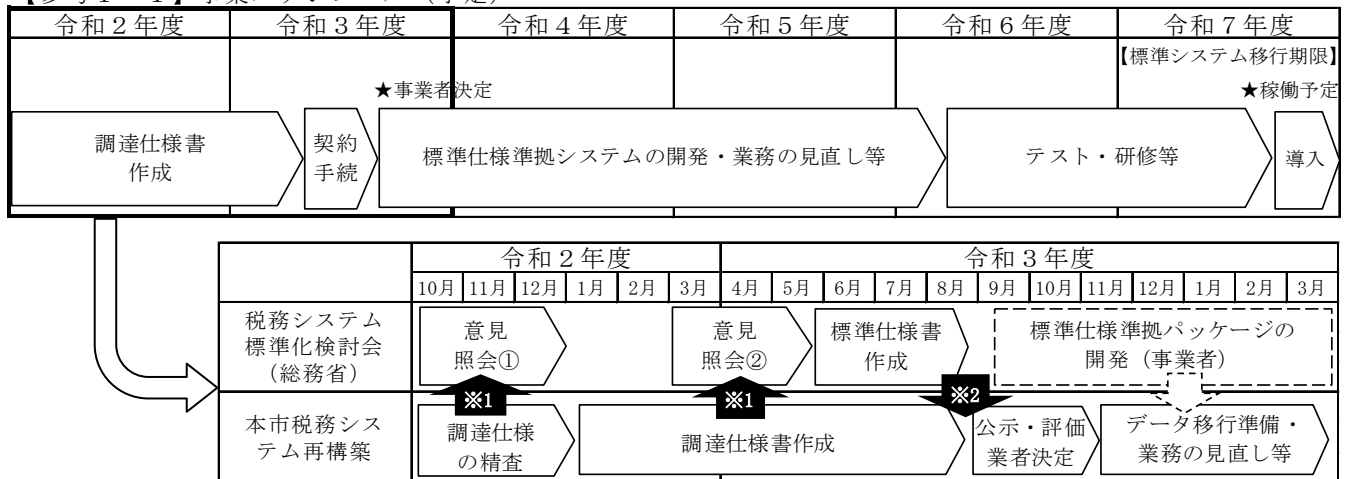
そこで、国において進められているシステム標準化の動きに合わせ、3年度中に、標準仕様書に準拠した税務システムの導入に向けた調達を実施し、オンラインによる手続きの簡略化やAIの活用など社会のデジタル化の進展を見据えた税業務の見直しを進めるとともに、国が定める移行期限である7年度までに、次期税務システムの稼働・運用開始を目指します。

なお、3年度予算において、予算外義務負担を2件設定します。

※…自治体の情報システムの標準化

各自治体が独自に整備してきた情報システムを、国が策定する標準仕様書に準拠したシステムへ移行していくこと

【参考1-1】事業スケジュール（予定）



※1 本市の検討状況・調達仕様に応じて、意見を提出

※2 標準仕様書の内容を踏まえ、本市税務システムの調達仕様書を作成

【参考1-2】予算外義務負担の設定期間及び金額

	期間	金額
① プロジェクト管理委託費	4年（令和4～7年度）	2.7億円
② システム開発費	14年（令和4～17年度）	86億円
新システム導入後10年間の保守委託費		74億円

（現行システムの運用経費：約10億円/年）

(2) 新たな財務会計システムの構築

4,800万円

市役所業務の中心の一つである予算編成や執行管理、決算業務、事務事業評価については、各事務事業の推進や市民への窓口サービス等を担う全区局の職場・職員に共通する相当な事務量となっています。

こうした課題を踏まえて中期4か年計画に掲げている「内部管理業務等の事務の効率化」に向け、データマネジメント環境を整え、「コスト情報」や「資産情報」を一元管理する新たな財務会計システムを構築します。

システム構築に当たり、「業務効率化」「コンプライアンス」「経営」の「3つの視点」から、事務改革の目標の実現を目指し、ローコード開発※1やRPAといった新たな技術の導入も視野に入れながら、4つの機能群※2にわけて構築を進めます。

なお、3年度予算において、予算外義務負担を2件設定します。

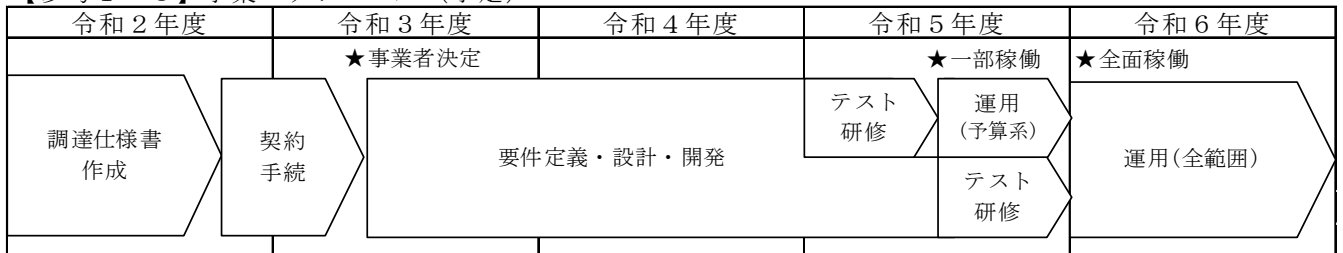
※1…ローコード開発

高度なコーディングの知識や経験を必要とせず、最小限のコードで、素早くアプリケーションを開発する手法

※2…各機能群の想定機能範囲

- 予算編成等（予算編成、決算管理、執行状況管理・仮決算、決裁・進行状況管理、資金計画等）
- 執行（予算管理、決算管理、歳出管理、歳計外管理、出納管理、資産管理、歳入管理、物品管理、基金管理）
- 資産管理・活用
- 債権管理

【参考1-3】事業スケジュール（予定）

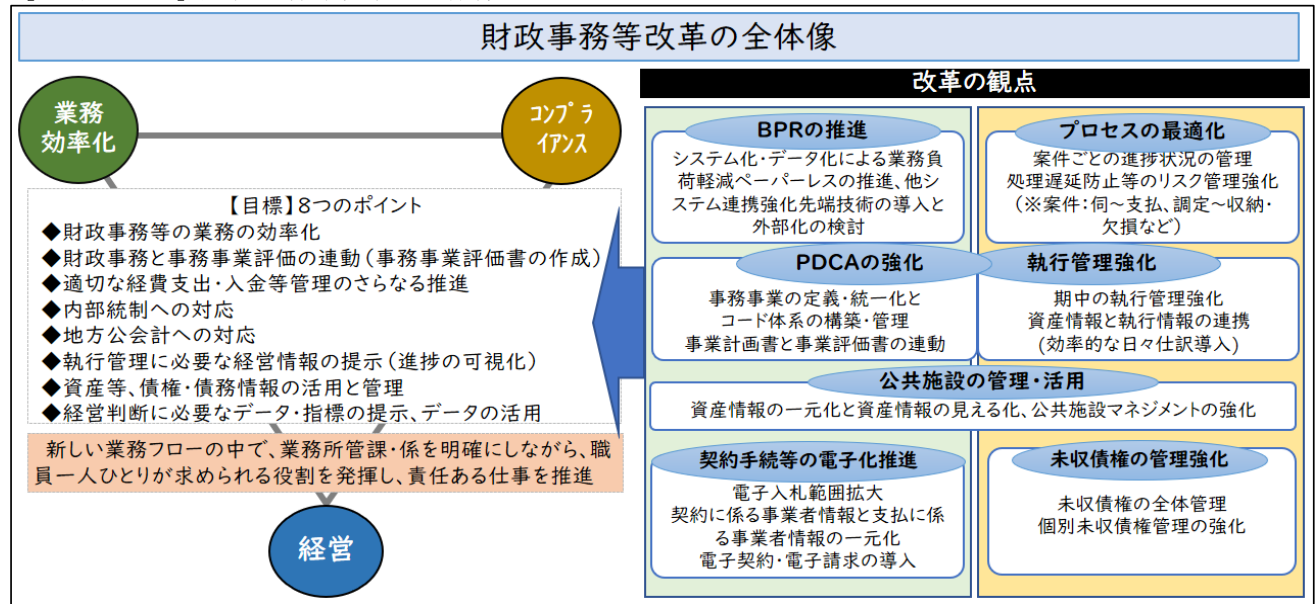


【参考1-4】予算外義務負担の設定期間及び金額

	期間	金額
① プロジェクト管理委託費	2年（令和4～5年度）	2.4億円
② システム開発費	12年（令和4～15年度）	44億円

（現行システムの運用経費：約2.4億円/年）

【参考1-5】財政事務等改革の全体像



2 財政情報の「見える化」の推進

2, 636万円

財政情報について、市民や議会の皆様と広く共有していくため、「ひと目でわかる横浜の財政」や「財政解説」の発信に取り組みます。なお、「ひと目でわかる横浜の財政」は、ペーパーレスの観点からWebでの発信とします。あわせて、市民・議会の皆様が事業計画書等に関する財政情報をわかりやすく閲覧・活用できるよう、新たなWebサイトを設置します。こうした財政情報を、市内大学での財政講座など広報活動に活用し、本市財政への関心を高めます。

地方公会計の取組として、2年度決算の一般会計・各特別会計・全体及び連結財務書類について、経年比較などの財政分析も含め、3年9月に公表します。また、市政に対する市民の理解促進にもつながるよう、事業別行政コスト計算書を作成し、12月に公表します。

【参考2-1】『ひと目でわかる横浜の財政』発行の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
本冊子	21,000部	18,000部	Webでの発信
子ども版	40,000部	40,000部	

【参考2-2】『ひと目でわかる横浜の財政』Webアクセス数

平成30年度	令和元年度	令和2年度 (12月末時点)
7,154件	10,953件	15,700件

3 ふるさと納税に対する市内産品等の返礼品の拡充

5, 260万円

新型コロナウイルス感染症の流行により厳しい状況におかれた市内事業者支援のため、3年度も引き続きふるさと納税返礼品の公募を行い、市内産品、観光体験等の返礼品を拡充します。また、最前線でコロナ対策を行っている医療機関の支援等にも寄附金を活用していきます。

あわせて、より多くの方々に本市の取組を応援していただけるよう、2年度に実施したSNSやアプリニュース等の発信を引き続き実施し、PRを推進します。

【参考3-1】横浜市への「ふるさと納税」受入実績 【参考3-2】横浜市への「ふるさと納税」返礼品数

	令和元年度	令和2年度 (12月末時点)		令和元年度	令和2年度 (12月末時点)
メニュー数	22メニュー	25メニュー	市内産品	なし	中華総菜等 100品
金額	9,130万円	2億4,220万円	体験・体感型	なし	ホテル宿泊券等 57品
	市内 6,605万円	1億1,864万円	※寄附メニューによっては、返礼品のないメニューもあります		
	市外 2,524万円	1億2,355万円	※他に、市関係施設チケット等の返礼品もあります(7品:令和2年12月末時点)		
件数	1,488件	4,401件			
	市内 1,132件	1,627件			
	市外 356件	2,774件			

4 市税収入の確保と債権管理の適正化の推進

(1) 納付しやすい環境整備等の市税収入確保に向けた取組

1億7,894万円

「クレジット納税」や「スマホ決済」に加え、インターネット専門銀行による市税の電子納税を開始します。こうした窓口に来庁せずに市税を納付できる方法を、新型コロナウイルス感染防止対策として積極的に広報します。あわせて、デジタル化を推進する取組の一つとして、5年1月から全国で開始される「軽自動車の車検時に納税証明が不要となる仕組み」の構築を実施し、納税者の利便性向上につなげます。

また、コロナ禍の状況を踏まえつつ、収納率向上と滞納額の縮減のため、納税相談や財産調査を通じて納税資力を確実に見極め、納税者の実情に即した納税緩和措置あるいは差押え等の滞納処分を適切に進めます。

【参考4-1】令和2年度納付手段別の利用状況（令和2年12月末時点）

	合計	コンビニエンス・ストア収納	金融機関窓口等	口座振替	ペイジー収納	クレジット納税	スマホ決済
件数	608万件	255万件	162万件	122万件	55万件	7万件	7万件
利用率	100%	41.9%	26.6%	20.0%	9.1%	1.2%	1.2%

※個人市民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）を対象とした数値です。

【参考4-2】納付しやすい環境整備の推移

平成16年度	コンビニエンス・ストア収納	令和元年度	地方税共通納税システム
平成25年度	ペイジー収納	令和2年度	クレジット納税及びスマホ決済
平成28年度	ペイジー口座振替受付サービス	令和3年度	インターネット専業銀行による市税収納

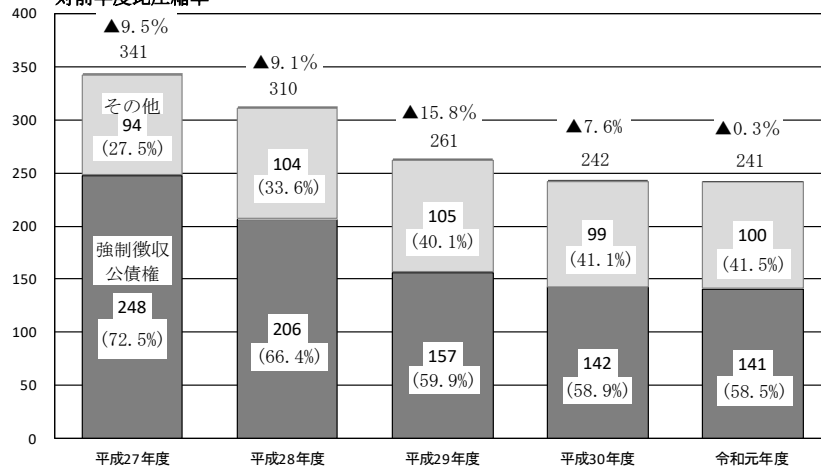
(2) 債権管理の適正化に向けた取組

2,931万円

全庁的な未収債権額の縮減を図るため、コロナ禍の状況を踏まえつつ、債務者の実情に応じた適正な債権管理を進めます。また、引き続き民間事業者を活用した電話による納付案内や弁護士への徴収委任を効果的に実施していきます。加えて、職員研修を通じて、コロナ禍における債権管理に関する情報やノウハウの庁内共有を図り、未収債権の早期解決等を更に進めていきます。

【参考4-3】未収債権額全体（一般・特別会計）の推移

対前年度比圧縮率



※強制徴収公債権…公債権のうち、滞納処分の例により徴収できると法律で規定されているもの（市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所費負担金等）

※その他…非強制徴収公債権（生活保護費負担金返納金、一般被保険者返納金、児童扶養手当返納金等）、私債権（母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅使用料、学校給食費負担金等）

(3) 税務広報の推進

116万円

3年度に予定されている個人住民税等の税制改正の内容を中心に、広報を推進します。また、ペーパーレスの観点から、ホームページやSNS、庁舎内デジタルサイネージ等の電子媒体を積極的に活用していきます。

横浜みどり税の広報については、市民向けに実施している認知度調査において特に広報効果の高かった「広報よこはま」や納税通知書等の広報媒体のほか、新たに「市営バスの車内モニター」を利用するなど、認知度のさらなる向上を目指し、財政広報や横浜みどりアップ計画とも連携して取り組んでいきます。

【参考4-4】横浜みどり税の認知度推移

平成21年度 （創設年度）	平成26年度 （延長年度）	令和元年度 （延長年度）
30.0%	47.9%	51.7%

5 保有資産の適正管理・戦略的活用

1億9,449万円

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めます。あわせて、利活用が可能と考える資産のさらなる抽出に向け、引き続き普通財産の土地全てを対象とした調査を実施します。

また、学校跡地等の利活用の早期実現を目指し、「用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン」（2年12月改定）に沿って、関係区局と連携して取組を推進します。

あわせて、財産管理の適正化に向けて、公有財産分野の研修や点検等の取組により、各区局を支援していきます。

【参考5-1】利活用が可能と考える資産の面積

平成30年度末 (a)	11.2ha
令和元年度売却・貸付資産 (b)	4.5ha
利活用可能資産調査による新規追加資産 (令和元年度) (c)	4.2ha
令和元年度末 (a-b+c)	10.9ha

6 公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新等の推進

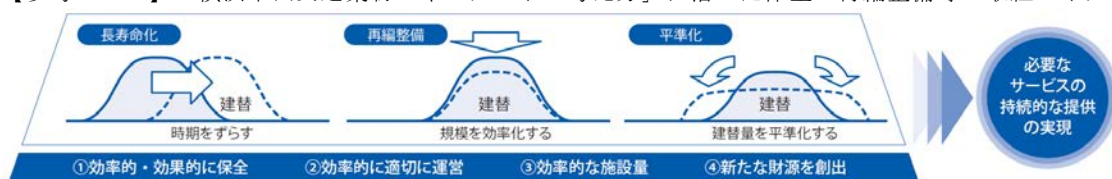
1,079万円

「横浜市公共建築物の再編整備の方針」に基づき、3年度に選定予定の建替対象校（市立小中学校6校）について、公共建築物マネジメント台帳等を活用し、他の公共建築物との多目的化・複合化等の再編整備や施設配置の最適化に向けて関係区局と取組を推進するとともに、将来を見据えた公共施設全体のあり方を引き続き検討していきます。

また、建設業の働き方改革の実現に向け、週休2日制確保適用工事の拡充や、債務負担の活用及び平準化率を導入した工期の執行管理等による発注・施工時期の平準化などに引き続き取り組みます。

あわせて、工事におけるICT活用に向けた研修を拡充するなど、生産性向上の取組を受発注者双方が連携して推進していきます。

【参考6-1】「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」に沿った保全・再編整備等の取組のイメージ



【参考6-2】公共事業の品質確保や担い手の確保等に向けた取組実績と予定

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
債務負担行為を活用した閑散期への対応（年度を跨ぐ工事の実施）							
週休2日制確保モデル工事 (H29～R2)、適用工事 (R3～)の実施							
平準化管理ツールの導入							
工事・委託の平準化目標の設定							
ICTの活用研修の実施（本市職員向け）							
ICT活用工事試行要領の運用開始							

◆ 事業見直しの取組

局予算案の策定にあたっては、厳しい財政状況の中でも、行政サービスの質を維持・向上させていくために、全ての事業について、事業の必要性や費用対効果、財源確保等について見直しを行いました。その結果、**合計で 19 件、約 4 千万円の経費を見直しました。**

○主な事業見直しの内容

	見直し内容	見直し効果額 (一般財源)
・過年度実績に基づく精査	過年度実績に基づき、単価・数量等を精査したことにより、経費を削減	1,829 万円
・紙媒体による広報の廃止・精査	ペーパーレス推進の観点から、電子媒体での広報に注力すること等により、経費を削減	295 万円

◆ 先行取得資金保有土地の適正化について（公共事業用地費会計）

本市では、高度経済成長期の社会経済の著しい発展に伴い地価が上昇する中で、事業に先行して必要な土地を確保し円滑に事業を実施していくため、昭和 44 年に資産活用推進基金を設置して先行取得資金制度を導入し、公共用地先行取得債と併せて運用してきました。

制度導入当初は、時価より安価な簿価を所管換え価格とすることで、事業の円滑な実施と市費負担の抑制に貢献してきましたが、その後の地価下落や厳しい財政状況の中で、一般会計等に所管換えされることなく事業化された土地が増加している状況です。

こうした供用済み土地では、現地管理の実態と会計上の管理で所管局が異なり複雑化していることや、時価より大幅に高い簿価での所管換えに対応できず事業未定土地の利活用が進まないことが、課題となっています。

こうした中、令和 3 年度から、先行取得資金で取得した土地を事業化する場合の所管換え価格について「時価または簿価の低い方」とするとともに、所管換えが未了となっている供用済み土地のうち、今後国庫補助等による買替えが見込まれない土地※₁について、公共事業用地費会計から一般会計へ財産を異動し、財務書類上、有形固定資産※₂として適正に位置づけます。

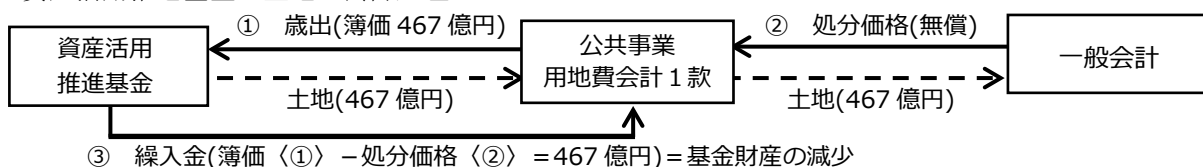
○資産活用推進基金及び公共用地先行取得債の状況（令和 2 年度末見込み）

	財務書類上の整理 (公共事業用地費会計)	現金・土地の別		供用済み土地 所管換えの対象	
		現金	土地		
資産活用 推進基金	投資その他の 資産（基金） 1,098 億円	現金	42 億円		
		土地	供用済	481 億円 13.6ha	うち 467 億円 12.9ha
			事業中等	575 億円 45.7ha	
公共用地 先行取得債	有形固定資産 (事業用資産) 566 億円	土地	供用済	415 億円 20.2ha	うち 280 億円 7.0ha
			事業中等	151 億円 6.2ha	
総計				747 億円 19.9ha	

※1…表の通り、資産活用推進基金及び公共用地先行取得債を合わせて「総計 747 億円 19.9ha」のうち、「資産活用推進基金 12.9ha 467 億円」については、資産活用推進基金条例に基づき、3 年度公共事業用地費会計に 467 億円を予算計上し、整理します。

※2
一般会計の有形固定資産に位置付け

<資産活用推進基金の土地の会計処理>



1	財 政 運 営 費	3年度	3,055,927千円	
		2年度	2,478,076千円	
		増▲減	577,851千円	
		3年度 財源内訳	国・県	4,950千円
			その他	181,743千円
市債	-千円			
	一般財源	2,869,234千円		

職員人件費及び財政広報等の財政運営に要する経費

(単位：千円)

	3年度	2年度	増 ▲ 減
1 職員人件費 財政局（主税部、市債担当者分を除く）の職員に対する給料、各種手当及び共済費	1,528,275 (1,528,275)	1,507,592 (1,507,592)	20,683 (20,683)
2 財政広報費 財政広報・財政調査等に係る経費	21,097 (14,882)	9,703 (8,277)	11,394 (6,605)
3 地方公会計推進費 地方公会計の運用に係るシステム管理及び実務支援に係る経費	12,489 (12,489)	10,483 (10,483)	2,006 (2,006)
4 財政事務等改革推進事業費 新たな財務会計システムの開発及びプロジェクト管理委託費等に係る経費	48,000 (48,000)	36,000 (36,000)	12,000 (12,000)
5 宝くじ事務費 宝くじ普及宣伝広報費・全国自治宝くじ事務協議会等への負担金及び分担金	58,948 (58,948)	56,632 (56,632)	2,316 (2,316)
6 電子入札システム運用管理費 電子入札システムの運用・管理等に係る経費	218,680 (143,480)	148,362 (105,447)	70,318 (38,033)
7 公共施設・事業調整推進事業費 公共建築物マネジメントの推進等に係る経費	16,388 (16,388)	21,098 (21,098)	▲ 4,710 (▲ 4,710)
8 財政調整基金積立金 基金運用益を原資とする財政調整基金への積立金	5,000 (-)	4,000 (-)	1,000 (-)
9 減債基金積立金 基金運用益等を原資とする減債基金への積立金	985,000 (930,000)	558,000 (500,000)	427,000 (430,000)
10 その他財政運営費	162,050 (116,772)	126,206 (83,200)	35,844 (33,572)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	財 産 管 理 費	3年度	205,255千円	
		2年度	166,189千円	
		増▲減	39,066千円	
		3年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	104,136千円
市債	-千円			
	一般財源	101,119千円		

公有財産の管理、運用等に要する経費

(単位：千円)

	3 年 度	2 年 度	増 ▲ 減
1 公有財産管理費 土地等の維持・管理等に係る経費	113,127 (55,851)	96,508 (52,429)	16,619 (3,422)
2 保有土地等活用検討費 保有土地・用途廃止施設の有効活用に係る経費	45,348 (22,972)	22,748 (11,672)	22,600 (11,300)
3 保有土地売却事業費 保有土地の公募売却に係る経費	36,011 (19,542)	34,277 (18,700)	1,734 (842)
4 資産活用推進基金積立金 土地貸付収入を原資とする資産活用推進基金への積立金	7,567 (-)	7,567 (-)	- (-)
5 その他財産管理費	3,202 (2,754)	5,089 (4,792)	▲1,887 (▲2,038)

※下段()は市債+一般財源の金額

3	税 務 費	3年度	13,197,333千円	
		2年度	13,312,208千円	
		増▲減	▲ 114,875千円	
		3年度 財源内訳	国・県	6,343,000千円
			その他	545,858千円
市債	- 千円			
	一般財源	6,308,475千円		

税務職員の人件費及び市税の課税・収納に要する経費

(単位：千円)

		3 年 度	2 年 度	増 ▲ 減
1	職員人件費 税務職員に対する給料、各種手当及び共済費	8,968,836 (2,101,766)	9,082,574 (2,134,870)	▲ 113,738 (▲ 33,104)
2	納税通知書作成発送等定期課税事務費 市税の賦課徴収に係る帳票類作成等の経費	970,462 (964,579)	955,913 (949,521)	14,549 (15,058)
3	固定資産評価事業費 固定資産税課税のための土地・家屋評価に係る経費	122,602 (122,602)	203,898 (203,898)	▲ 81,296 (▲ 81,296)
4	特別徴収センター・償却資産センター運営事業費 会計年度任用職員人件費・人材派遣委託料等、特別徴収センター及び償却資産センターの運営に係る経費	85,043 (85,013)	85,359 (85,329)	▲ 316 (▲ 316)
5	納付しやすい環境整備促進事業費 コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託等に係る経費	165,228 (165,228)	143,825 (143,825)	21,403 (21,403)
6	電子申告システム等運用事業費 電子申告システム及び確定申告書情報等管理システムの運用・管理に係る経費	604,459 (604,459)	523,884 (523,884)	80,575 (80,575)
7	税務システム改修事業費 税務システム改修に係る経費	73,847 (73,847)	195,446 (195,446)	▲ 121,599 (▲ 121,599)
8	歳入確保強化事業費 電話納付案内及び弁護士への徴収委任等、未収債権の滞納整理強化に係る経費	29,306 (29,306)	5,897 (5,897)	23,409 (23,409)
9	市税収納率向上対策費 市税の収納率向上に向けた収納実務指導の強化、滞納調査・処分等に係る経費	13,715 (7,764)	14,518 (7,798)	▲ 803 (▲ 34)
10	納税管理センター運営事業費 会計年度任用職員人件費等、納税管理センターの運営に係る経費	13,897 (13,897)	13,733 (13,733)	164 (164)
11	税務広報事業費 市税の広報活動に係る経費	1,164 (1,164)	2,009 (2,009)	▲ 845 (▲ 845)
12	税務事務改革推進事業費 税務システムの再構築及びプロジェクト管理委託費等に係る経費	98,000 (98,000)	36,000 (36,000)	62,000 (62,000)
13	過誤納金の還付金及び還付加算金 前年度以前に納付された市税の過納・誤納に係る還付金及び還付加算金	1,800,000 (1,800,000)	1,800,000 (1,800,000)	- (-)
14	その他税務費	250,774 (240,850)	249,152 (239,236)	1,622 (1,614)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	公債費	3年度	188,831,785千円	
		2年度	189,169,042千円	
		増▲減	▲ 337,257千円	
		3年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	6,051,005千円
市債	- 千円			
	一般財源	182,780,780千円		

一般会計所管分市債の元利償還金及び一時借入金利子並びに公債諸費

(単位：千円)

		3年度	2年度	増 ▲ 減
1	公債費	181,256,107 (179,620,087)	181,565,663 (179,319,692)	▲ 309,556 (300,395)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の償還元金等>	156,583,258 (154,963,937)	154,555,181 (152,317,469)	2,028,077 (2,646,468)
	うち減債基金積立金	74,980,799	73,690,508	1,290,291
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の利子及び一時借入金利子>	23,496,347 (23,490,683)	25,641,724 (25,633,465)	▲ 2,145,377 (▲ 2,142,782)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の発行及び償還に係る諸費等>	1,176,502 (1,165,467)	1,368,758 (1,368,758)	▲ 192,256 (▲ 203,291)
2	第三セクター等改革推進債公債費	7,575,678 (3,160,693)	7,603,379 (1,581,629)	▲ 27,701 (1,579,064)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債の償還元金>	7,322,196 (2,907,211)	7,322,196 (1,300,446)	- (1,606,765)
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債の利子>	252,616 (252,616)	280,243 (280,243)	▲ 27,627 (▲ 27,627)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債の償還に係る諸費>	866 (866)	940 (940)	▲ 74 (▲ 74)

※下段()は市債+一般財源の金額

※第三セクター等改革推進債公債費の財源は、減債基金からの繰入金等及び一般財源を充当しています。

【参考】

○一時借入金の借入れの最高額：1,900億円（2年度：1,900億円）

5	水道事業会計 繰出	3年度	696,232千円	
		2年度	295,220千円	
		増▲減	401,012千円	
		3年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
			市債	634,000千円
一般財源	62,232千円			

水道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

	3年度	2年度	増▲減
1 上水道安全対策事業出資金 水道施設の安全性・耐震性向上のための事業に対する出資	634,000 (634,000)	233,000 (233,000)	401,000 (401,000)
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	62,232 (62,232)	62,220 (62,220)	12 (12)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

6	工業用水道事業会計 繰出	3年度	1,452千円	
		2年度	1,752千円	
		増▲減	▲300千円	
		3年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
			市債	-千円
一般財源	1,452千円			

工業用水道事業に対する補助金

(単位：千円)

	3年度	2年度	増▲減
1 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	1,452 (1,452)	1,752 (1,752)	▲300 (▲300)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

7	自動車事業会計金 自 繰	3年度	684,491千円	
		2年度	308,865千円	
		増▲減	375,626千円	
		3年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
	市債	-千円		
	一般財源	684,491千円		

自動車事業に対する補助金

(単位：千円)

	3年度	2年度	増 ▲ 減
1 地共済追加費用負担補助金 地方公務員等共済組合法に係る長期給付に要する 地共済追加費用に対する補助	191,340 (191,340)	222,465 (222,465)	▲ 31,125 (▲ 31,125)
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	76,560 (76,560)	86,400 (86,400)	▲ 9,840 (▲ 9,840)
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負 担分の補助	416,591 (416,591)	- (-)	416,591 (416,591)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

8	高速鉄道事業会計金 自 繰	3年度	5,435,611千円	
		2年度	5,858,470千円	
		増▲減	▲ 422,859千円	
		3年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	-千円
	市債	3,057,000千円		
	一般財源	2,378,611千円		

高速鉄道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

	3年度	2年度	増 ▲ 減
1 特例債元利償還補助金 地下鉄特例債の元利償還金に対する補助	541,034 (541,034)	647,850 (647,850)	▲ 106,816 (▲ 106,816)
2 建設改良費出資金 地下高速鉄道事業の改良費に対する出資	3,040,000 (3,040,000)	3,112,000 (3,112,000)	▲ 72,000 (▲ 72,000)
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負 担分の補助	293,212 (293,212)	298,589 (298,589)	▲ 5,377 (▲ 5,377)
4 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	38,868 (38,868)	39,756 (39,756)	▲ 888 (▲ 888)
5 地下鉄緊急整備事業特別分企業債元利償還補助金 地下鉄緊急整備事業のための都市高速鉄道事業債 (特別分企業債)の元利償還金に対する補助	1,504,719 (1,504,719)	1,504,719 (1,504,719)	- (-)
6 地下高速鉄道整備事業費補助金 エレベーター新設工事を対象にする補助	17,778 (17,778)	255,556 (255,556)	▲ 237,778 (▲ 237,778)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

9	【特別会計】 公共事業用地費会計	3年度	52,448,898千円	
		2年度	11,867,600千円	
		増▲減	40,581,298千円	
		3年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	50,970,536千円
市債	1,000,000千円			
	一般会計繰入金	478,362千円		

道路、公園等公共事業用地の先行取得資金及び資産活用推進基金の運用収益を経理する会計

(単位：千円)

		3年度	2年度	増▲減
1	資産活用推進基金費	48,776,063 (-)	1,783,839 (-)	46,992,224 (-)
	(1) 資産活用推進基金積立金 基金保有土地売却収入等を原資とする資産活用推進基金への積立金	865,859 (-)	486,598 (-)	379,261 (-)
	(2) 資産活用推進基金保有土地取得費 資産活用推進基金保有土地の取得費	47,910,204 (-)	1,297,241 (-)	46,612,963 (-)
2	都市開発資金事業費	1,788,960 (1,478,362)	1,836,399 (1,429,317)	▲ 47,439 (49,045)
	(1) 都市開発資金事業費 都市開発資金事業債による用地取得費	1,000,000 (1,000,000)	1,000,000 (1,000,000)	- (-)
	(2) 公債費 市債金会計への繰出金	788,960 (478,362)	836,399 (429,317)	▲ 47,439 (49,045)
3	公共用地先行取得事業費	1,883,875 (-)	8,247,362 (-)	▲ 6,363,487 (-)
	(1) 公債費 市債金会計への繰出金	26 (-)	8,247,361 (-)	▲ 8,247,335 (-)
	(2) 減債基金積立金 先行取得用地売却収入等を原資とする減債基金への積立金	1,883,849 (-)	1 (-)	1,883,848 (-)

※下段()は市債＋一般会計繰入金の金額

【参考】 用地先行取得資金による新規取得計画額 (単位：億円)

区分	3年度	2年度	増▲減
公共事業用地費会計	10	10	-
都市開発資金事業費	10	10	-
公共用地先行取得事業費	-	-	-
資産活用推進基金	5	5	-
合計	15	15	-

10	【特別会計】 市債金会計	3年度	451,194,723千円	
		2年度	493,904,474千円	
		増▲減	▲ 42,709,751千円	
		3年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	211,764,938千円
市債	50,598,000千円			
		一般会計繰入金	188,831,785千円	

市債の元利償還金、一時借入金利子（企業会計に係るものは除く）並びに市債の発行及び償還に係る諸費等について各会計を整理する会計

(単位：千円)

		3年度	2年度	増 ▲ 減
1	公債費	443,619,045 (231,854,107)	486,301,095 (258,158,663)	▲ 42,682,050 (▲ 26,304,556)
	(1) 元金 市債（三セク債を除く）の償還元金	327,696,451 (132,200,459)	367,251,518 (157,457,673)	▲ 39,555,067 (▲ 25,257,214)
	(2) 利子 市債（三セク債を除く）の利子及び一時借入金利子	37,596,996 (23,496,347)	42,371,371 (25,641,724)	▲ 4,774,375 (▲ 2,145,377)
	(3) 公債諸費 市債（三セク債を除く）の発行及び償還に係る諸費等	1,658,091 (1,176,502)	1,826,230 (1,368,758)	▲ 168,139 (▲ 192,256)
	(4) 減債基金積立金 市債（三セク債を除く）の償還に備えるための減債基金への積立金	76,667,507 (74,980,799)	74,851,976 (73,690,508)	1,815,531 (1,290,291)
2	第三セクター等改革推進債公債費	7,575,678 (7,575,678)	7,603,379 (7,603,379)	▲ 27,701 (▲ 27,701)
	(1) 元金 三セク債の償還元金	7,322,196 (7,322,196)	7,322,196 (7,322,196)	- (-)
	(2) 利子 三セク債の利子	252,616 (252,616)	280,243 (280,243)	▲ 27,627 (▲ 27,627)
	(3) 公債諸費 三セク債の償還に係る諸費	866 (866)	940 (940)	▲ 74 (▲ 74)

※下段（ ）は市債＋一般会計繰入金の金額



横浜市の財政広報マスコット
“エビちゃん”

横浜市の財政情報を、エビデンス（＝根拠）
に基づいてわかりやすく解説します！